

原発に頼らない社会を、実現させていくための決議

原子力発電所が一度過酷な事故を起こせば、取り返しがつかない事態を引き起こすことは、2011年3月11日の、犯罪的人災とも言うべき東京電力福島第1原子力発電所における原発震災で露呈されています。にも関わらず政府は、2014年4月に閣議決定した新たなエネルギー基本計画で、原発を電気を安定的に供給する「重要なベースロード電源」と位置づけ、再稼働はもとより核燃料サイクル計画をも進めていくとのエネルギー政策を推進。原子力規制委員会は、川内・高浜原発の再稼働に対し、適合との審査書を出しました。また、政府は、原発輸出にも力を注いでいます。

現在12万人と推定されている福島からの避難者は、故郷には帰りたくても帰れないのが現状ですが、帰還が強要され避難している方たちへの補償・賠償措置の打ち切りが画策されています。被災地で暮らしている方たちの暮らしや健康への不安も計りしれません。

本年2月には、排水路から高レベルの放射能が外洋へ直接流出していたことが発覚しました。福島第一原発からは、核燃料冷却のために用いた1日約320トンの放射能汚染水が建屋の地下に流入、建屋の壁などから浸出している約300トンの地下水と混合していますが、凍土止水は難航、遮水計画は頓挫しています。事故現場で働く作業員の方たちは、おぞなりの被曝管理の下での作業を強いられています。将に人権侵害です。

政府・電力会社は、原発の再稼働を進めるのではなく、これら深刻な事態を解決していくためにこそ全力を尽くすべきです。本年1月、原子力規制委員会が、東京電力が処理したと称する「処理水」の海洋投棄を認めると決定したことも、許せません。

原発は、とりわけ地震列島日本には、決して建てさせてはなりません。火山の噴火も危惧されます。原子力発電所は、どんなに安全に留意して運転しようとも、放射能は環境に放出され、必ず死の灰とプルトニウムを生み出します。日本では今、使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウムを47トンも保有しています。プルトニウムは核兵器の原料になる物質です。一方、死の灰(高レベル放射性廃棄物)は、10万年経って、その毒性がやっと半分になるという超猛毒物質です。

原子力発電に頼る社会は、未来の社会に死の灰とプルトニウム及びその管理の費用を押しつけます。ウランの採掘から死の灰の処分まで放射能とは切り離せない原発は、いのちとは共存できません。差別構造・騙しの構造の上でしか成り立ちません。

現在日本では、原子力発電所は1基も稼働していません。原子力発電を動かさなくても電気は間に合っています。原発を動かさないと電気代が高くなるというのも、電気代の仕組みが、原発を動かせば有利になるようになっているからです。

私たちは、主体的に省エネルギーにも取り組み、暮らしと社会のあり方を変えていきましょう。私たちは、一人ひとりのいのちを大事にしていくために、未来に生きる人々に平和裡に希望をもって穏やかに暮らせる社会を手渡していくために、いのち育む地球を守り抜くために、世界中の人々と共に智慧と力を出し合って、地産地消の自然エネルギーを中心にした原発に頼らない社会を創造していくことを期していきます。

以上

2015年6月20日

特定非営利活動法人日本消費者連盟 第42回定期総会参加者一同